公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
令和元年度 事業報告書

自：平成 31 年 4 月 1 日
至：令和 2 年 3 月 31 日

令和元年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復したが、令和 2 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症対策によるイベントの中止や外出自粛により、国内の消費行動や事業活動に影響が生じた。国は感染対策を実行し財政措置等の緊急対応策を講じた。

国土交通省では、不動産業の持続的な発展を確保するための「不動産業ビジョン 2030 令和時代の『不動産最適活用』に向けて」の策定を平成 31 年 4 月に行った。また、消費税率の引上げに伴い、「宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額」を改正し、令和元年 10 月 1 日に施行した。

埼玉県の令和 2 年 地価公示の平均変動率の結果では、住宅地は 1.0％で 4 年連続の上昇、商業地は 2.0％の上昇、工業地は 3.0％の上昇でいずれも 7 年連続の上昇となった。また、令和元年の新設住宅着工戸数は、持家は増加したが貸家及び分譲住宅が減少したため、50,660 戸（対前年比 13.4％の減少）となった。

このような社会的背景の中、本会は組織の理念である「会員の資質向上による宅建業界の発展」「地域社会への貢献」「消費者保護」のもと、中長期経営ビジョンである「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」に描いた「生活者・会員・行政」の三者相互の互恵関係『Win-Win 好循環サイクル』の構築を実現するため公益事業に邁進するとともに、会員満足度に関わる業務支援や組織基盤の強化、本・支部一体となった業界の健全な発展、宅地建物取引の安全と公正の確保、地域社会への貢献に努めた。さらに、平成 28 年度にビジョンが開始してからの 3 年間の成果と課題をもとに、本年度からは次の第 2 段階である「中期」の戦略をブラッシュアップし、各専門委員会へ申し送りを行った。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談会や弁護士による法律相談等を通じて、安心安全な宅地建物取引の支援につながる情報を提供するとともに、空き家相談における会員紹介制度や埼玉県住宅供給公社窓口への本会の不動産無料相談員派遣などの事業を通じて、国が推進する既存住宅市場の活性化に貢献した。また、宅建業開業希望者に対する開業支援情報の提供に努める他、ホームページ・SNS を随時更新し、公益性の高い情報の発信に努めた。さらに、新不動産情報サイト「ハトらぶ」による不動産 IT 業務支援を実施するなど、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、法令遵守指導の実施や宅建業者法定研修会の開催、宅地建物取引士法定講習会の実施により、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅地建物取引業の発展に寄与した。特に民法改正に関する対応として、全宅連とともに書式の改訂や Web 研修、問合せへの対応等について、迅速かつ正確な情報提供とサポートを行った。

地域社会貢献事業では、埼玉県との協定・要請に基づき台風 19 号による被災者向け民間賃貸住宅の提供等を通じた被災者支援策を実施した。また、浦和レッドダイヤモンズとの「地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定」に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを製作し各方面に配布した。

共益事業については埼玉宅建協同組合による会員支援事業の拡充、「ハトらぶ」の普及促進、人材・後継者育成を意図した「不動産キャリアパーソン」の受講促進や「全宅連安心 R 住宅事業」の取扱開始など、本会・協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構が相互に連携を図り、会員のビジネスチャンス拡大を中心とした事業推進と活性化に努めた。

組織関係では、「ハトマークグループ・ビジョン埼玉中期戦略」を策定したほか、エリア制を活用した支部財務業務の一元管理について検討した。さらに、「宅地建物取引士資格試験事務協力機関」に関する申入れを埼玉県に対して実施した。また、「開業支援キャンペーン」を通じた入会促進活動を積極的に推進した。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公１事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数 699 回、相談件数 3,489 件）

ｱ 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週 3 回、年間 141 回実施（相談件数 1,851 件）。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第 4 条第 1 項第 3 号」および同規約「第 5 条第 3 項」による。なお、市区町と連携した不動産無料相談業務の構築については、39 市 5 町 6 区となっている。

【参考】支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	38	87	本庄	18	31	埼玉西部	88	182
南彩	15	22	埼玉東	30	42	所沢	14	99
さいたま浦和	14	181	越谷	16	99	彩西	43	102
大宮	17	71	埼葛	81	207	秩父	14	22
彩央	29	78	北埼	26	42	合計	514	1,439
埼玉北	36	109	県南	35	65			

③不動産無料相談所の周知

広報誌およびホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会を 2 回開催した。

【参考】不動産無料相談員研修会 開催概要

日程:⑴令和元年 7 月 1 日(月)、⑵令和元年 7 月 9 日(火)／会場:埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」／演題・講師:「相談の基本について」事務局、「宅地建物取引業法に基づく相談対応について」埼玉県都市整備部建築安全課、「相談事例の解説」顧問弁護士／受講者数:398 名

⑤地方公共団体および関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間 18 回実施（相談件数 35 件）。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談 38 件、成約 3 件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し通算 2 回の開催に対して 2 件の空き家相談に応じた。

ｲ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月 2 回、年間 24 回実施（相談件数 162 件）。

【参考】相談受付件数明細（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	143	6.手付金に関する相談	11	11.建築(建基法含)に関する相談	95
2.契約に関する相談	535	7.税金に関する相談	115	12.価格等に関する相談	55
3.物件に関する相談	591	8.ローン等に関する相談	42	13.国土法・都計法等に関する相談	12
4.報酬に関する相談	68	9.登記に関する相談	100	14.その他	520
5.借地借家に関する相談	694	10.業法・民法に関する相談	508	合計	3,489

※相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ｱ セミナーによる普及啓発

ｱ-1 ハトマーク不動産セミナー（本・支部協力開催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

一般消費者を対象に公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部との共催で、埼玉県・さいたま市の後援のもと 4 回開催した。

【参考】ハトマーク不動産セミナー 開催概要

日　　程：⑴令和元年 11 月 9 日(土)、⑵11 月 16 日(土)、⑶12 月 9 日(月)、⑷12 月 16 日(月)
会　　場：⑴大宮ソニックシティ、⑵⑶⑷埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」
演題・講師：⑴「不動産に強い相続専門弁護士が相続対策を解説」税理士、⑵⑶「民事（家族）信託のポイントを解説」司法書士、
　　⑷「プロが民法改正による賃貸借契約のポイントを解説」弁護士
受 講 者 数：⑴38 名、⑵14 名、⑶21 名、⑷52 名、合計 125 名

②ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供
　ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ｱ-2 宅建オープンセミナー（支部主催）
①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等
　支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページ等で開催状況を公開した。

ｲ 展示会（不動産フェア）による普及啓発
①不動産フェア来場者に対する情報提供
　消費者に対する「ハトらぶ」の PR を目的として、ポケットティッシュ 30,000 個を制作し、不動産フェア会場（34 ヶ所）で配布した。

（3）宅地建物取引業法および関係法令、業者の情報提供
ｱ 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供
①宅建業開業支援セミナーの開催
　これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 3 回開催し、計 129 名の参加者があり 17 件の入会があった。

ｲ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供
①広報誌による情報提供
　広報誌「宅建ニュース」を年 4 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。
②ホームページ等による情報提供
　ホームページの「会員名簿」について、スマーフォンにも対応した Web ページとして機能強化を実施した。また、ホームページと SNS（Facebook・Instagram・twitter・LINE）を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。
③ニュースリリースによる情報提供
　報道関係機関等にニュースリリースを随時配信し、協会事業に関する周知活動を行った。
④会員業者情報の提供
　協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。
⑤消費者への情報提供
　不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を広報誌及びホームページに掲載した。さらに、不動産無料相談所等を通じて、「原野商法の注意喚起」の周知に努めた。

ｳ 本・支部事務所における情報提供
　本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

（4）宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供
ｱ 不動産流通標準情報システム（レインズ）
　レインズサブセンターとして、レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

ｲ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）
　全宅連の協力のもと、消費者へ不動産情報を安定的かつ効率的に提供できるよう新不動産情報サイト「ハトらぶ」の運営に努めた。なお、利用会員は 1,506 会員となった。

公２事業（法令遵守指導・人材育成事業）

（1）宅建業者法令遵守指導・助言

ｱ 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

【参考Ａ】法令遵守指導の対象者

令和２年度に免許満了日を迎える会員	507
平成30年度に新規入会した会員	148

【参考Ｂ】法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川口	35	35	本庄	12	12	埼玉西部	82	82
南彩	30	30	埼玉東	41	41	所沢	34	34
さいたま浦和	88	88	越谷	38	38	彩西	27	27
大宮	79	79	埼葛	55	55	秩父	9	9
彩央	35	35	北埼	20	20	合計	655	655
埼玉北	32	32	県南	38	38			

【参考Ｃ】法令遵守指導票集計表　※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

	調査事項	内容	件数
1	標識(業者票)	1. 掲示している	620
		①現状と一致している	618
		②現状と一致していない	2
		2. 掲示していない	1
		3. 無効	34
2	報酬額表	1. 掲示している	614
		2. 掲示していない	7
		3. 無効	34
3	取引台帳	1. 備え付けてある	605
		2. 備え付けていない	5
		3. その他	45
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	607
		2. 交付していない	1
		3. その他	47
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している	620
		2. 提示していない	1
		3. 無効	34
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	604
		2. 交付していない	0
		3. その他	51
6	従業者名簿	1. 備えている	615
		2. 備えていない	6
		3. 無効	34
7	従業者証明書	1. 交付している	605
		2. 交付していない	16
		3. 無効	34
		1. 携帯させている	604
		2. 携帯させていない	17
		3. 無効	34
8	変更届(免許権者)	1. 有	53
		①届出済	48
		②未届出	5
		2. 無	568
		3. 無効	34
	変更届(協会)	1. 有	43
		①届出済	40
		②未届出	3
		2. 無	578
		3. 無効	34
9	供託所等の説明	1. 説明している	619
		2. 説明していない	2
		3. 無効	34
	供託所の説明書	1. 掲示している	614
		2. 掲示していない	7
		3. 無効	34
10	業協会会員之章	1. 掲示している	590
		2. 掲示していない	31
		3. 無効	34
11	保証協会会員之証	1. 掲示している	606
		2. 掲示していない	14
		3. 無効	35
12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	603
		①現状と一致している	602
		②現状と一致していない	1
		2. 掲示していない	18
		3. 無効	34
13	政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している	87
		①現状と一致している	86
		②現状と一致していない	1
		2. 掲示していない	2
		3. 無効	2
14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している	607
		①現状と一致している	601
		②現状と一致していない	6
		2. 掲示していない	14
		3. 無効	34
15	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である	619
		2. 適正でない	2
		3. 無効	34
	専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している	619
		2. 常勤していない	2
		3. 無効	34
	宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有	0
		2. 無	619
		3. 無効	36
16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している	593
		2. 作成・保存していない	5
		3. その他	57
17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している	591
		2. 作成・保存していない	7
		3. その他	57

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては広報誌及びホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「ガイドライン」の周知普及に努めた。

ｲ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、広報誌を通じて不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ｳ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

【参考Ａ】宅地建物取引業法違反一覧

処分年月日	概要	事務所所在地	処分
平成 31 年 3 月 4 日	媒介契約書不交付、報酬額超過受領	久喜市	22 日間の業務停止処分
平成 31 年 3 月 7 日	借主側の資力・信用に関し事実と異なる事項を告げ賃貸借契約を成立させた	草加市	135 日間の業務停止処分
令和元年 12 月 11 日	事務所不確知	八潮市	免許取消
令和元年 12 月 12 日	媒介報酬の限度額を超えた受領	川越市	指示
令和元年 12 月 27 日	事務所不確知	草加市	免許取消
令和2年 1 月 17 日	事務所不確知	久喜市	免許取消
令和2年 2 月 13 日	事務所不確知	川口市	免許取消
令和2年 2 月 20 日	事務所不確知	朝霞市	免許取消
令和2年 3 月 31 日	事務所不確知	川越市	免許取消
令和2年 3 月 31 日	媒介・重説書不交付	さいたま市緑区	指示
令和2年 3 月 31 日	媒介に基づく各種請求権が発生していない中での不当請求	久喜市	指示

【参考Ｂ】不動産の表示に関する公正競争規約違反一覧表

1 厳重警告・違約金

措置年月日	概要	事務所所在地	措置
令和元年 5 月 22 日	不動産情報サイト:取引不可「おとり広告」他	坂戸市	厳重警告・違約金
令和元年 6 月 24 日	不動産情報サイト:取引不可「おとり広告」他	新座市	厳重警告・違約金
令和 2 年 1 月 30 日	自社ホームページ:取引不可「おとり広告」他	上尾市	厳重警告・違約金

2 警告以下

措置年月日	概要	事務所所在地	措置
平成 31 年 1 月 7 日	インターネット:おとり広告	さいたま市浦和区	文書警告
平成 31 年 3 月 7 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	さいたま市大宮区	注意(改善要請)
平成 31 年 3 月 7 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	さいたま市中央区	注意(改善要請)
平成 31 年 3 月 7 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	さいたま市浦和区	注意(改善要請)
平成 31 年 3 月 7 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	秩父市	注意(改善要請)
令和元年 9 月 11 日	チラシ:予告広告における販売予定時期又は取引開始予定時期不記載　他	行田市	注意(改善要請)
令和元年 9 月 11 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	さいたま市中央区	注意(改善要請)
令和元年 9 月 11 日	チラシ:必要な表示事項記載不足　他	秩父市	注意(改善要請)
令和元年 11 月 22 日	チラシ:おとり広告　他	さいたま市南区	注意(改善要請)

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ｱ 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ｱ-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の実施

「宅地建物取引業法第 64 条の 6」に基づく研修会を下記のとおり県内 11 会場で実施し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

【参考】宅建業者法定研修会 開催概要

1 宅建業者法定研修会 開催日程・会場

日程	会場	日程	会場
10 月 3 日	埼玉会館	10 月 28 日	秩父地域地場産業振興センター
10 月 7 日	川口総合文化センター(リリア)	11 月 11 日	熊谷文化創造館(さくらめいと)
10 月 10 日	ウェスタ川越	11 月 18 日	越谷サンシティホール
10 月 17 日	飯能市市民会館	11 月 21 日	朝霞市民会館(ゆめぱれす)
10 月 18 日	久喜総合文化会館	11 月 25 日	さいたま市民会館おおみや
10 月 24 日	上尾市文化センター		

2 宅建業者法定研修会 開催内容（演題・講師）

第 1 部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課

第 2 部「違約金課徴！ポータルサイト掲載停止！違反事例から学ぶ不動産広告の留意点」公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会

第 3 部「全宅連版重要事項説明書への対応準備に向けて改正民法施行前に注意する変更ポイントの確認」顧問弁護士

3 宅建業者法定研修会 支部別出席者数集計表

支部名	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の宅地建物取引士	宅地建物取引士	従業者	その他
川　　口	184	101	11	36	16	20	0
南　　彩	214	105	12	52	27	18	0
さいたま浦和	353	158	29	93	28	45	0
大　　宮	242	111	13	62	16	40	0

彩　　央	178	93	11	47	13	14	0
埼　玉　北	231	113	7	62	17	32	0
本　　庄	58	31	1	19	4	3	0
埼　玉　東	284	143	7	73	23	38	0
越　　谷	250	119	17	56	18	40	0
埼　　葛	331	158	7	83	47	36	0
北　　埼	125	71	7	23	13	11	0
県　　南	183	88	12	47	13	23	0
埼玉　西部	478	232	17	132	56	41	0
所　　沢	153	66	11	43	12	21	0
彩　　西	161	77	2	54	14	14	0
秩　　父	51	27	1	16	3	4	0
非　会　員	43	9	3	14	1	8	8
合計	3,519	1,702	168	912	321	408	8

ｱ-2 宅建業法令研修会（支部主催）

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

ｱ-3 新規免許取得者研修（本部主催）

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

主に宅建業の新規免許取得者を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を 2 回開催した。

【参考】宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会開催概要

日程：⑴令和元年 7 月 19 日(金)、⑵令和 2 年 1 月 20 日(月)／会場：埼玉県宅建会館 2 階「研修ホール」／演題・講師：第 1 部「企業の仕事と人権 宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－」埼玉県県民生活部人権推進課、第 2 部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」一般財団法人 不動産適正取引推進機構、第 3 部「違反事例から見る不動産広告のポイント」公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会／受講者数：⑴47 名、⑵60 名、合計 107 名

ｲ 宅地建物取引士法定講習会等

ｲ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。さらに、受講者獲得拡大のため、開催会場を埼玉県宅建会館以外の外部会場で開催した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国土交通省より令和 2 年 2 月 27 日付で「宅地建物取引業法施行規則第 14 条の 17 第 3 号」の規定に基づく宅地建物取引士に対する講習の実施要領の変更があった。そのため、受講者の感染拡大防止を目的に埼玉県と協議した結果、第 29 回及び第 30 回の講習会については、国土交通省の実施方法に従い、集合研修を中止し、教材を用いた自宅学習及び効果測定を実施した。

【参考】宅地建物取引士法定講習会 集計表

№.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	№.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4 月 10 日(水)	宅建会館	134	125	9	16	10 月 9 日(水)	〃	198	190	8
2	4 月 17 日(水)	〃	185	180	5	17	10 月 16 日(水)	〃	193	187	6
3	4 月 24 日(水)	〃	137	130	7	18	10 月 23 日(水)	〃	182	170	12
4	5 月 8 日(水)	〃	102	94	8	19	11 月 6 日(水)	〃	183	178	5
5	5 月 22 日(水)	〃	195	190	5	20	11 月 13 日(水)	〃	185	175	10
6	6 月 5 日(水)	〃	178	169	9	21	11 月 20 日(水)	〃	148	142	6
7	6 月 19 日(水)	〃	196	191	5	22	12 月 4 日(水)	〃	184	181	3
8	6 月 26 日(水)	〃	182	178	4	23	12 月 11 日(水)	ｳｪｽﾀ川越	135	133	2
9	7 月 10 日(水)	〃	177	172	5	24	12 月 18 日(水)	宅建会館	189	183	6
10	7 月 17 日(水)	〃	124	122	2	25	1 月 15 日(水)	〃	182	176	6
11	7 月 24 日(水)	〃	102	101	1	26	1 月 29 日(水)	〃	182	173	9
12	8 月 7 日(水)	〃	181	176	5	27	2 月 5 日(水)	〃	157	150	7
13	8 月 28 日(水)	〃	159	155	4	28	2 月 26 日(水)	〃	200	189	11
14	9 月 11 日(水)	〃	168	161	7	29	3 月 11 日(水)	〃	196	190	6
15	9 月 25 日(水)	〃	166	161	5	30	3 月 25 日(水)	〃	192	188	4
								合計	5,092	4,910	182

ｲ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引

業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

【参考】宅地建物取引士 申請受付件数

№.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,468
2	宅地建物取引士登録移転申請書	8
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,364
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	6,414
	（内訳）(1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	5,138
	(2)試験合格１年以内の者に係る宅地建物取引士証	1,216
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	52
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	8
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,272
	（内訳）(1)住所のみの変更に伴う書換え	1,153
	(2)氏名及び住所の変更に伴う書換え	119
	合計	11,526

公３事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

（1）一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ｱ 緑化・環境対策事業

ｱ-1 トラスト基金等自然環境保全および地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金への寄附（寄附金額：131,452 円）、彩の国みどりの基金への寄附（寄附金額：50,000 円 植樹場所：和光樹林公園）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、広報誌等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

ｱ-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、令和元年度の発電状況は、総交流電力量 37,659kW/h、二酸化炭素の削減量は 11,844Kg、原油に換算すると 8,548ℓ の削減量となった。さらに、協会ホームページ及び広報誌による普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

ｲ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。また、各市町村での自治会加入促進に協力し、自治会活動を活性化させ、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めたが、本年度の相談受付はなかった。

⑤浦和レッドダイヤモンズ㈱との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンズ㈱と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを製作し、会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

⑥広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ｳ 地域社会の健全な発展事業

ｳ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 312 会員となった。

また、台風 19 号において県内の 48 市町村が災害救助法の適用を受けたが、特に住宅被害が甚大であった東松山市民への民間賃貸住宅の提供について埼玉県から協力要請を受けたため、埼玉県との協定に基づき協力を頂ける 19 業者のリストを埼玉県へ提供したところ、34 戸が東松山市民へ提供された。

ｳ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の 14 店舗が新規登録され、本会会員登録店舗数は 184 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ｳ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ｳ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置している AED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

ｴ 地域社会の振興事業

ｴ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

ｴ-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示・支部研修への講師派遣）による地域社会の健全な発展に寄与した。

ｴ-3 地域住民対象イベント等開催

①広報誌・ホームページ等による情報提供

広報誌の地域振興記事「埼玉いやしスポット」において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

②ハトたま着ぐるみによる市民交流

県内各地の市民祭や商業祭にて、支部主催により出展された「不動産フェア」において、ハトたまの着ぐるみを登場させ、各地域で市民交流を図り地域振興に貢献した。

Ⅰ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①空き家バンクへの協力活動

県内市町村（28 市 16 町 1 村）が運営する 34 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。

②「ハトらぶ」を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

産業労働部商業・サービス産業支援課の協力を頂き、商店街魅力物件情報サイト「AKIN. COM（あきんどっとこむ)」の商店街情報を更新した。

③空き家の持ち主応援隊（埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県及び一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催（日程：令和元年 7 月 5 日(金)／会場：埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」／出席者：101 名）した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 118 店舗（115 会員)、契約実績は累計 100 件（平成 30 年 4 月～）となった。

④さいたま市空き家ワンストップ相談等事業への申請及び事業周知用リーフレットの作成支援

令和元年 9 月にさいたま市による「さいたま市空き家ワンストップ相談等事業者」として選定され、10 月からさいたま浦和支部、大宮支部、埼葛支部岩槻地区の 3 ヶ所で相談センターを設置した。

⑤国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに係る媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑥女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部ウーマノミクス課と連携し、「働く女性応援スペシャルセミナー」を開催した。セミナー終了後に女性会員同士のコミュニケーションを醸成するためランチ会を開催した。(日程：令和元年 11 月 15 日(金)／会場：埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」／出席者：36 名）

Ⅰ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課による空き家対策に関して、「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

②「空き家を活かす意見交換会」

地方公共団体と空き家の利活用で連携を図るための「空き家を活かす意見交換会」を 10 月に開催した。埼玉県職員 1 名、県内 20 市町村職員 25 名、行政書士 1 名、一級建築士 1 名、宅建協会役員 39 名、全宅連職員 1 名が出席し、空き家・空き地利活用の活性化について意見交換を行った。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書および掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心 R 住宅の事務を受託し、本会の 8 会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成 31 年 3 月 31 日基準日分 79 件、令和元年 9 月 30 日基準日分 87 件、合計 166 件を受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

一般財団法人 不動産適正取引推進機構より、宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公

益社団法人 埼玉県弘済会と提携した「監督員等の要員確保に係る協定書」に基づき、本会会員の中から支部青年部を主体とした試験監督員 115 名を県内 6 会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。

他 1 事業 （会員研修、業務支援、交流活動）

（1）会員研修

①タウンマネジメント・スクールの開催

会員の「地域守り･家守り・資産守り」を支援する地域のローカルスター育成プロジェクトの一環として下記の研修会を開催した。（令和元年 12 月 2 日（月）／現地見学会：はかり屋・越谷新町商店会・まち蔵および越谷サンシティホール／出席者：22 名）

②IT スキルセミナーの開催

IT スキル向上のため、不動産を取り巻く情報技術の進歩や業務効率化について理解を深める研修会を 2 回開催した。（日程：⑴令和元年 5 月 16 日（木）、⑵令和元年 9 月 12 日（木）／会場：埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」／出席者：⑴83 名、⑵52 名）

③賃貸不動産経営管理士事前講習会の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と共同で賃貸不動産経営管理士事前講習会を 7 月 11 日・12 日の 2 日間にわたって開催した。

④全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を 302 件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促すとともに、受講者に対して終了試験及び資格登録（全宅連）の促進に努めた。

（2）会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②広報誌およびホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサポ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、広報誌等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、24 件の申請書の事前確認事務を行った。なお、免許更新申請の事前確認事務については令和 2 年度より免許更新申請に関する支援に変更していくことを決定した。

（3）会員交流

新規免許取得者研修会において受講者の座席を県内東西南北の 4 エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換等による人間関係構築を促した。

法人管理

（1）総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業内容の把握に努めた。

②ハトマークグループ・ビジョン埼玉 中期戦略の策定

ビジョン実行の最初の 3 年間「短期（2016-2018）」を振り返り、これまでの取り組みの成果と課題を検証することにより、これからの 3 年間である「中期（2019-2021）」のブラッシュアップされた戦略を再策定するため、組織活性化特別委員会内に「中期ビジョン策定ワーキンググループ」を設置し、提言内容をロードマップへ落とし込み、専門委員会ごとの中期戦略のプランを作成した。

③各種表彰対象者の選考、具申および受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機

関へ推薦を行った。令和元年度は下記の会員が受賞・受章された。
・国土交通大臣表彰：令和元年　7 月 10 日　山口 徳行 氏（埼玉西部支部）
・埼玉県知事表彰　：令和元年 11 月 14 日　鈴木 光浩 氏（北埼支部）
④諸規定の整備
　協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。
⑤埼玉県宅建会館管理運営業務
　埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。
⑥ネットワークシステムの維持運営管理業務
　本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。また、サーバー機器の集約・削減を行い、効率化・経費削減を図った。
⑦協定締結機関からの情報提供業務
　協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力に努めた。
⑧支部事務局研修会の開催
　3 月 23 日に予定していた支部事務局研修会については、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況や政府のイベント自粛要請などを踏まえ中止となった。
⑨不動産市況 DI 調査への協力
　公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。（令和元年 7 月と令和 2 年 1 月の 2 回実施）
⑩埼玉県行政書士会との業務協定
　昨年度業務協定書に基づき以下の事業を行った。
・行政書士会支部長名簿を 16 支部へ送付し総会への出席をお願いするなど相互の交流を深めた。
・行政書士に宅建業者新規入会「申請代行」に対する謝礼贈呈を継続実施、24 件の申請があった。
・12 月 20 日に行政書士会主催の業務研修会に役職員を講師として派遣し入会促進に努めた。

（2）入退会計画等

①入退会関係業務
　入会申請者に対する手続きについては 16 支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、令和元年度の支部別入退会者数及び会員数は（別表 2）の通りとなった。
②改定「入会のご案内」の配布
　見やすくわかりやすい標記ご案内を、16 支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。
③ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリーでの情報提供
　「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。
④入会促進策の実施
　組織活性化特別委員会（入会促進部会）と連携し、標記について以下の具体的方策を行った。
・10 月 1 日から 3 月 31 日までの間以下の 2 項目の開業支援キャンペーンを実施した。
（ｱ）一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いの場合は、入会金 10 万円減額。
（ｲ）一定の条件を満たした場合の入会金分割支払いの場合は、5 年分割（初年度：10 万円、2～5 年度：各 125,000 円）を実施し、一括支払いの入会は 57 件、分割支払いの入会は 6 件、合計 63 件の入会があった。
・リスティング広告及びディスプレイ広告のインターネット広告を実施した。
・新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に電話にて入会勧誘（案内）を行った。
・全宅連で開始した「入会者アンケート」の回収に努め、90 件の回答をいただいた。
・昨年度に引き続き「開業者の体験談」7 名をホームページ掲載した。

（3）組織関係

組織活性化特別委員会（組織・エリア部会及び入会促進部会を含む）では、「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」のブラッシュアップを行い、「ハトマークグループ・ビジョン埼玉中期戦略」を策定し提言を行った。さらに、宅地建物取引士資格試験の実施に関する事務の取組について検討し、埼玉県へ「宅地建物取引士資格試験事務協力機関」に関する申入れを行った。また、エリア制を活用した支部財務業務の一元管理について検討し次年度以降も所管委員会において討議・検討を諮ることとした。そのほか、宅建業免許更新事務処理の適法な業務遂行と事務処理の効率化に取組んだ。入会促進においては、開業予定者を本会の入会に繋げるため「開業支援キャンペーン」及びリスティング広告・ディスプレイ広告を実施した。

（4）綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

（5）財務

・本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
・支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
・会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

（6）会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

（7）広報業務

①ハトたま着ぐるみによる協会 PR 活動

県内 39 会場で開催された「不動産フェア」において、ハトたまの着ぐるみを活用して各地域で市民交流を図り、ハトマークの宅建協会と会員業者の PR を積極的に展開した。

（8）会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 8 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表１】

(1) 令 和 元 年 度　会 議 等 開 催 一 覧 表

会議名	回数	開催日	会議名	回数	開催日
定時社員総会	1	5/29	組織活性化特別委員会	4	6/21 8/27 11/28 2/21
理事会	5	4/26 7/18 9/18 12/19 3/19	綱紀委員会	1	3/6
常務理事会	4	7/4 9/3 12/5 3/6	選挙管理委員会	1	3/2
総務財務・広報委員会	4	4/19 7/29 11/1 2/25	正副会長会議	5	5/29 7/4 9/3 11/28 3/6
相談・法令遵守委員会	4	7/9 9/18 12/16 2/21	協会運営会議	1	5/15
宅地建物取引士法定講習委員会	3	7/18 10/4 2/20	現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
情報・業務支援委員会	3	7/25 10/25 2/13	監査会	2	4/19 11/7

(2) 令和元年度　総会・理事会 開催一覧表

第８回 定時社員総会 ＜令和元年5月29日（水）・浦和ロイヤルパインズホテル＞

（報告事項）
①平成 30 年度事業報告書について

（審議事項）※全議案承認可決
第 1 号議案　平成 30 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件／監査報告
第 2 号議案　理事 1 名選任の件

第１回 理事会 ＜平成 31 年 4 月 26 日（金）・埼玉県宅建会館・出席理事数 53 名＞

（報告事項）
①平成 30 年度（3 月）入会者について　②協会本部の 5 月連休について　③平成 31 年度（2019 年度）住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について　④宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について　⑤建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて　⑥平成 31 年度（2019 年度）宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について　⑦新不動産情報サイト「ハトらぶ」の会員数及び入会促進結果について　⑧空き家バンク並びに空き家・空き地対策協定の締結状況について　⑨その他（関係団体からの報告事項）

（審議事項）※全議案承認可決
第1号議案　定款施行規則一部改正（案）承認に関する件
第2号議案　入会審査基準一部改正（案）承認に関する件
第3号議案　平成 30 年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件
第4号議案　平成 30 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件

第２回 理事会 ＜令和元年 7 月 18 日（木）・埼玉県宅建会館・出席理事数 48 名＞

（報告事項）
①受賞者顕彰について　②令和元年度（4 月～6 月）入会者について　③第 22 回宅建業開業支援セミナー開催結果について　④宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について　⑤令和元年度上半期「新不動産情報サイト ハトらぶ」の主な取組の進捗状況について　⑥不動産 IT スキルアップセミナーの開催結果について　⑦第 3 回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催結果について　⑧賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場①)の開催結果について　⑨入会金差額の現状について　⑩埼玉県都市計画審議会の専門委員候補者の紹介依頼について　⑪さいたま市空き家ワンストップ相談等事業への応募について　⑫組織活性化特別委員退任について　⑬事務局職員の退職について　⑭協会会議日程について　⑮その他（関係団体からの報告事項）

（審議事項）※全議案承認可決
第1号議案　支部規則施行細則（雛形）一部改正（案）承認に関する件
第2号議案　組織活性化特別委員選任（案）承認に関する件

第３回 理事会 ＜令和元年9月18日（水）・埼玉県宅建会館・出席理事数44名＞

（報告事項）
①令和元年度（7 月～8 月）入会者について　②浦和レッドダイヤモンズとの共同ポスターの製作について　③令和元年度 ハトマーク不動産セミナー開催について　④令和元年度 宅建業者法定研修会開催について　⑤報酬額表の改訂及び会員配布について　⑥令和元年度宅地建物取引士資格試験会場別担当支部及び派遣数について　⑦新不動産情報サイト「ハトらぶ」の活用促進策について　⑧空き家を活かす意見交換会の開催について　⑨タウンマネジメント・スクールの開催について　⑩働く女性活躍応援スペシャルセミナーの開催について　⑪「さいたま市空き家ワンストップ相談等事業」への応募結果について　⑫埼玉県都市計画審議会専門委員の委嘱について　⑬令和元年度協会等会議日程について　⑭その他（関係団体からの報告事項）

（審議事項）※全議案承認可決
第1号議案　入会促進キャンペーンの実施（案）承認に関する件

第４回 理事会 ＜令和元年12月19日（木）・埼玉県宅建会館・出席理事数48名＞

（報告事項）
①地域社会貢献事業について　②受賞者顕彰について　③令和元年度（9 月～11 月）入会者について　④第 23 回宅建業開業支援セミナー開催結果について　⑤埼玉県不動産鑑定士協会の不動産市況 DI 調査への協力について　⑥協会ホームページ「会員名簿」のリニューアル及び機能強化について　⑦令和元年台風第 19 号 会員被害状況報告と見舞金について　⑧宅地建物取引士資格試験監督事務への協力結果について　⑨新不動産情報サイト「ハトらぶ」物件登録促進キャンペーンの賞品抽選結果について　⑩空き家を活かす意見交換会の開催結果について　⑪第 3 回 タウンマネジメントスクールの開催結果について　⑫働く女性活躍応援スペシャルセミナーの開催結果について　⑬令和元年台風第 19 号における賃貸型応急住宅供与事業への協力について　⑭ハトマークグループ・ビジョン埼玉中期戦略の策定について　⑮「宅地建物取引士資格試験事務協力機関」に関する申入書の提出について　⑯令和元年台風第19号による災害に伴う宅地建物取引業法の特例措置について　⑰令和元年度10月末日までの職務執行の状況について　⑱令和元年度協会等会議日程について　⑲その他（関係団体からの報告事項）

（審議事項）※全議案承認可決
第1号議案　埼玉県における宅建業免許更新事務処理の見直し（案）承認に関する件
第2号議案　選挙管理委員選任承認に関する件

第５回 理事会 ＜令和2年3月19日（木）・埼玉県宅建会館・出席理事数47名＞

（報告事項）
①令和元年度（12 月～2 月）入会者について　②第 24 回 宅建業開業支援セミナー開催結果について　③役員賠償責任保険の加入について　④広報誌「宅建ニュース」の年間発行回数の変更について　⑤宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について　⑥政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」に伴う宅地建物取引士法定講習会実施方法の変更について　⑦次期レインズシステム構築について　⑧事務局職員の退職・採用について　⑨協会会議日程について　⑩その他（関係団体からの報告事項）

（審議事項）※全議案承認可決
第 1 号議案　災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定書（案）の締結承認に関する件
第 2 号議案　ハトらぶ運営規約一部改正（案）承認に関する件
第 3 号議案　令和 2 年度 事業計画書（案）承認に関する件
第 4 号議案　令和 2 年度 収支予算書（案）承認に関する件
第 5 号議案　令和 2 年度 資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件
第 6 号議案　令和元年度 入会促進キャンペーンの終了及び令和 2 年度 開業支援制度（案）承認に関する件
第 7 号議案　令和 2 年 定時社員総会付議事項（案）承認に関する件
第 8 号議案　特別委員会解散承認に関する件

【別表２】

令和元年度　支部別入退会者一覧表

指定日付：　令和2年 3月31日

支部名	31年3月末 会員数		月別入退会者一覧表																						累計		支部移動		2年3月末 会員数
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入会	退会	入	退	
			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退					
川口	352		1		1		1		3		2		1		2				2		1		2		1		17		2		355
				1						2				3				1		1		4		2		1		15		1	
南彩	301						1								1		1		1								4				294
				1		2										2				2		1		1		2		11			
さいたま浦和	544		2		1		2		1		4				3		1				3		3		2		22		4		547
				1		2		1		4				2		2		2		1		2				2		19		4	
大宮	513		1		1		5				1		4		4				1		1		2		6		26		4		510
						4		5				3		1		3		2		1		3		4		4		30		3	
彩央	322						1				2				1				1		1		1		1		8		4		314
				1		2				2				1				1		1		1		4		4		17		3	
埼玉北	286						1		1		2		1		3		1		1						1		11		1		284
						1		4		1		2				1		1								3		13		1	
本庄	94		1				1		1				1												1		5		2		98
														1				2										3			
埼玉東	332		1		1		1				2				2		2		3				2		1		15		1		329
				1		1				1		3		2		3		2		2		1				2		18		1	
越谷	298		1		3		4		1				2				1				1						13				301
				1		2				1										2								6		4	
埼葛	433						1		3		2		1		2				2		2						13		2		430
				1		1		2		2		1		1				2		3		1				1		15		3	
北埼	138		1				1				2				1												5		1		137
								1		1		1		1								2						6		1	
県南	279		1				1				1		1				1								2		7		2		269
				1		2		1						2						3				3		4		16		3	
埼玉西部	659		2		2				2		5				4				1						5		21		3		659
				4				2				2				3		2		1		4		3		3		24			
所沢	239		1												1		2		1						2		7				238
						1								1				1						1		4		8			
彩西	225		1						1		1				1				1		1		1		2		9				221
				2				1						1		1				2				1		3		11		2	
秩父	80		1				1								1												3				80
														1		1						1						3			
合　計	5,095	入会月計	14		9		21		13		24		11		26		9		14		10		11		24		186		26		5,066
		退会月計		14		18		17		14		12		17		16		16		19		20		19		33		215		26	

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数　162（純退会数　192）

令和元年度　公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公１事業、公２事業、公３事業、収１事業、他１事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

・川口支部（川口市並木 2-24-21）

・南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）

・さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）

・大宮支部　（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）

・彩央支部（上尾市二ツ宮 750）

・埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）

・本庄支部　（本庄市朝日町 3-1-19）

・埼玉東支部　（草加市稲荷 3-18-2）

・越谷支部　（越谷市越ケ谷 2-8-23）

・埼葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）

・北埼支部　（羽生市中岩瀬 1059-2）

・県南支部　（朝霞市本町 1-2-26）

・埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）

・所沢支部（所沢市元町 28-17）

・彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）

・秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

令和元年度　16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	38回実施:87件	○	15回実施:22件	○	14回実施:117件 ワンストップ相談:2件	○	17回実施:71件
			イ 弁護士					○	12回実施:64件		
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ｱ-1 ハトマーク不動産セミナー								
			ｱ-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会1会場			○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア1会場	○	フェア2会場	○	フェア4会場
		(3) 業法・法令 ・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	ア レインズ			○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	HPでPR	○	PRグッズ配布	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	35件実施	○	30件実施	○	88件実施	○	79件実施
			ｲ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導					○	指導等5件	○	指導等1件
		(2) 人材育成事業	ｱ-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ｱ-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場			○	研修会1会場	○	研修会企画準備
			ｲ-1 宅建取引士講習会	○	受付214件	○	受付89件	○	受付46件	○	受付244件
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ｱ-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等	○	地域清掃活動等	○	緑のトラスト基金寄付等	○	地域浄化対策支援等
			ｱ-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等
			ウ-1 震災被災者支援	○	富津市台風被災者支援寄付	○	住宅確保支援			○	住宅確保支援
			ｳ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供
			ｳ-3 産廃不法投棄情報提供							○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			ｴ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	福祉協議会寄付	○	福祉協議会寄付			○	福祉協議会寄付
			エ-2 スポーツ振興							○	地域親睦ソフトボール大会
			ｴ-3 地域住民対象イベント講演							○	セミナー開催1会場
			ｴ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業協力等	○	空家バンク事業協力等			○	さいたま市代替地情報協力
			ｴ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会	○	行政意見交換参画			○	資産税協議会
収益事業	収1	(2)会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3)関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1)会員研修								○	東京臨海防災公園見学会
		(2)会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3)会員交流		○	お見合いパー ティー　・親睦旅行	○	青年部・レディス部交流会 親睦旅行等	○	チャリティーゴルフ 賀詞交歓会等	○	賀詞交歓会
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入19:退16	○	入3:退10	○	入26:退23	○	入30:退33
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動					○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

令和元年度　16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	29回実施:78件	○	36回実施:109件	○	18回実施:31件	○	30回実施:42件
			イ 弁護士			○	随時実施:10件				
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ｱ-1 ハトマーク不動産セミナー								
			ｱ-2 宅建オープンセミナー	○	研修会2会場	○	研修会1会場	○	研修会1会場	○	研修会2会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア3会場	○	フェア2会場	○	フェア3会場
		(3) 業法・法令 ・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	HP法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉			○	消費向け利用促進	○	消費向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	35件実施	○	32件実施	○	12件実施	○	41件実施
			ｲ 不動産広告規約遵守・啓発			○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等1件			○	指導等1件	○	指導等1件
		(2) 人材育成事業	ｱ-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	研修補助			○	研修補助
			ｱ-2 宅建業法令研修会								
			ｲ-1 宅建取引士講習会	○	受付135件	○	受付129件	○	受付49件	○	受付143件
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ｱ-1 自然環境保全・環境美化	○	コウノトリ里づくり基金寄付等	○	緑のトラスト基金周知	○	ロードサポート活動等	○	行政環境推進協議会・ 景観審議会等　参画
			ｱ-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 防犯協会協力	○	自治会加入促進等 行政交通安全協会協力
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ｳ-2 住宅要配慮者住宅情報支援					○	入居支援情報提供		
			ｳ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発							○	AED設置
			ｴ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業祭等活動支援			○	市民祭等参画
			エ-2 スポーツ振興								
			ｴ-3 地域住民対象イベント講演							○	一般向け研修会 実施
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等
			ｴ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会	○	資産税協議会・行政意見			○	行政各審議会参画
収益事業	収1	(2)会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3)関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助 ・資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1)会員研修				○	ハトらぶ関連パソコン研修			○	ハトらぶ関連パソコン研修
		(2)会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3)会員交流		○	青年部交流会 賀詞交歓会	○	会員親睦旅行 チャリティゴルフ交流	○	賀詞交歓会 親睦旅行	○	青年部・レディス部 親睦活動
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入11:退20	○	入8:退:11	○	入7:退3	○	入16:退18
		③組織関係				○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務				○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付			○	配布物送付

令和元年度　16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼葛		北埼		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1)宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	16回実施:99件	○	81回実施:207件	○	26回実施:42件	○	35回実施:65件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2)宅建取引普及・啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会1会場			○	エリアウエスト共同開催
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア3会場	○	フェア2会場	○	フェア1会場
		(3)業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	会員情報HP公開
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4)宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	PRティッシュ配布			○	消費向け利用促進		
	公2	(1)法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	38件実施	○	55件実施	○	20件実施	○	38件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導							○	指導等1件
		(2)人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	研修補助						
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場	○	研修会1会場				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付254件	○	受付152件	○	受付71件	○	受付187件
	公3	(1)地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	エコキャップ分別等	○	エコキャップ分別	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等
			ウ-1 震災被災者支援	○	房総半島台風災害寄付			○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供		
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置						
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	産業祭等活動支援						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演								
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動 公社公売情報提供	○	代替地情報提供 ・空き家対策等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会			○	資産税協議会	○	資産税協議会
収益事業	収1	(2)会員提供品の販売				○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
		(3)関係団体事務受託		○	宅建試験補助	○	宅建試験補助	○	関係団体事務受託	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1)会員研修		○	ハトらぶ利用促進研修・会員向け研修	○	ハトらぶ利用促進 パソコン研修	○	税務研修	○	不動産キャリアパーソン促進
		(2)会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3)会員交流		○	会員親睦旅行等	○	会員交流会等	○	青年部ゴルフ大会・親睦会	○	賀詞交歓会
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入13:退10	○	入15:退18	○	入6:退7	○	入9:退19
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化		
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動	○	協会PR活動				
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付			○	配布物送付	○	配布物送付

令和元年度　16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	88回実施:182件 ワンストップ相談:33件	○	14回実施:99件 ワンストップ相談:7件	○	43回実施:102件	○	14回実施:22件
			イ 弁護士			○	開催:随時対応				
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-2 宅建オープンセミナー	○	エリアウエスト共同開催	○	エリアウエスト共同開催	○	エリアウエスト共同開催		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア4会場	○	フェア1会場	○	フェア1会場	○	フェア1会場
		(3) 業法・法令 ・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	チラシ・ティッシュ配布			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	82件実施	○	34件実施	○	27件実施	○	9件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○	研修補助		
			ア-2 宅建業法令研修会							○	研修会1会場
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付234件	○	受付158件	○	受付62件	○	受付27件
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	緑のトラスト基金寄付等	○	緑の基金寄付 エコキャップ分別等	○	屋外広告物条例遵守	○	緑のトラスト基金寄付等
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン 自治会加入促進等	○	ところざわ祭警備準備 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール ・暴力排除協議会協力
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供					○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	不法投棄監視 パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発			○	AED操作講習開催	○	AED操作講習開催		
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川越市社会福祉基金等寄付						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演								
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等	○	企業誘致、支援活動	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言							○	資産税協議会
収益事業	収1	(2)会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3)関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1)会員研修		○	ハトらぶ入門セミナー等			○	ハトらぶ利用促進 ・役員対象研修	○	本部研修への支部 役員参加
		(2)会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3)会員交流		○	会員ゴルフ大会 賀詞交歓会	○	会員親睦旅行等	○	会員研修旅行等	○	新年会等開催
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入24:退24	○	入6:退7	○	入9:退13	○	入3:退3
		③組織関係		○	支部組織強化等	○	支部組織強化等	○	支部組織強化等	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務						○	協会PR活動	○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

【参考資料】

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	**公1事業** 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ｱ 不動産無料相談員による一般相談	
			ｲ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ｱ セミナーによる普及啓発	ｱ-1 ハトマーク不動産セミナー
				ｱ-2 宅建オープンセミナー（支部主催）
			ｲ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ｱ 宅建業開業支援セミナーによる情報提供	
			ｲ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供	
			ｳ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する調査 ・資料収集・情報提供	ｱ 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供	
			ｲ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供	
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ｱ 法令遵守指導	
			ｲ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	
			ｳ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ｱ 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ｱ-1 宅建業者法定研修会（本部主催）
				ｱ-2 宅建業法令研修会（支部主催）
				ｱ-3 新規免許取得者研修（本部主催）
			ｲ 宅地建物取引士法定講習会等	ｲ-1 宅地建物取引士法定講習会
				ｲ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ｱ 緑化・環境対策事業	ｱ-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動
				ｱ-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			ｲ 防犯対策・暴力追放事業	
			ｳ 地域社会の健全な発展事業	ｳ-1 震災被災者支援
				ｳ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援
				ｳ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力
				ｳ-4 AED(自動体外式除細動器）の普及・啓発
			ｴ 地域振興事業	ｴ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業
				ｴ-2 スポーツ振興
				ｴ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催
				ｴ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等
				ｴ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言
収益事業	**収1事業** 【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、 関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸	（埼玉宅建会館会議室等施設の貸与）	
		(2)会員提供品の販売	（申請書・掲示物）	
		(3)関係団体等の事務受託	（関係団体等からの事務受託）	
共益事業	**他1事業** 【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修	（役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修）	
		(2)会員業務支援	（会員業務支援・福利厚生事業）	
		(3)会員交流	（会員・青年部・レディス部交流活動）	
法人管理		(1)総務 (2) 入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

【令和元年度事業報告書　附属明細書】

令和元年度　理事・監事 関係団体役員兼任一覧

（敬称略）

団体名	役職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	副会長	内山俊夫
	理事	内山俊夫
	〃	三輪昭彦
	〃	渡邉勝久
	〃	横田等
	広報啓発委員	渡邉勝久
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理事	内山俊夫
	〃	三輪昭彦
	〃	渡邉勝久
	〃	横田等
	広報啓発委員	渡邉勝久
全国宅建政治連盟	会長	三輪昭彦
	幹事	三輪昭彦
埼玉県宅建政治連盟	会長	三輪昭彦
	副会長	堀野眞孝
	〃	江原貞治
	〃	山口徳行
	〃	藤永博
	〃	渡邉勝久
	〃	飯田成寿
	〃	横田等
	幹事長	内田茂
	副幹事長	松永好夫
	幹事	鳥山勉
	〃	豊田茂
	〃	河野淳二
	〃	榎本隆雄
	〃	木内光一
	〃	奥冨浩
	運営協議委員	鈴木光浩
	監事	宗像健慈
埼玉宅建協同組合	理事長	内山俊夫
	副理事長(理事長代理)	榎本隆雄
	副理事長	鈴木光浩
	〃	松永好夫
	〃	横田等
	専務理事	奥山寛
	理事	鳥山勉
	〃	豊田茂
	〃	河野淳二
	〃	内田茂
	〃	木内光一
	〃	奥冨浩
	〃	松島義浩
	〃	金子一夫
	〃	三城貴広
	運営協議委員	堀野眞孝
	〃	江原貞治
	〃	山口徳行
	〃	藤永博
	〃	渡邉勝久
	〃	飯田成寿

団体名	役職	理事・監事氏名
埼玉県都市計画審議会	専門委員	江原貞治
埼玉県宅地建物取引業審議会	委員	堀野眞孝
埼玉県建築物安全安心推進協議会	委員	藤永博
埼玉県薬物乱用対策推進会議	委員	江原貞治
埼玉県住宅政策懇話会	委員	飯田成寿
埼玉県住まい安心ネットワーク	副会長	内山俊夫
	運営委員	渡邉勝久
埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	飯田成寿
	〃	横田等
(公財)不動産流通推進センター	理事	内山俊夫
(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事	内山俊夫
	調査指導委員	河野淳二
	〃	小林忠男
(公財)東日本不動産流通機構	理事	内山俊夫
	評議員	堀野眞孝
	総務財政委員	横田等
	企画システム委員	鳥山勉
	研修広報委員	奥山寛
(公財)日本賃貸住宅管理協会	理事	内山俊夫
(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	理事	内山俊夫
全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	内山俊夫
	評議員	渡邉勝久
	監査	横田等
(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	飯田成寿
(一財)ハトマーク支援機構	理事	内山俊夫
埼玉県不動産コンサルティング協議会	会長	内山俊夫
	副会長	飯田成寿
	専務理事	横田等
	運営委員長・理事	吉田準一
	監事	宗像健慈
	運営副委員長	井草正司
	運営委員	小林勝
	〃	飯嶋藤王
	〃	市川雅巳
	〃	船津輝佳